

令和6年度 各課題への構成員の取組状況について

令和7年3月12日（水）

観光ビジョン推進関東ブロック戦略会議事務局



関東運輸局

Kanto District Transport Bureau

国営公園におけるWi-Fi環境の整備、園内表示等の多言語化に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放
魅力ある公的施設の公開・開放

連携する省庁

2024年までのKPI

目標

2023年 5公園
2024年 5公園
2025年 5公園

多言語化の対応

実績

2022年 5公園
2023年 5公園
2024年 5公園

概要

- フリーWi-Fiスポットの設置により、外国人観光客の利便性向上と情報発信を促進。
- 利用注意事項等の園内表示の多言語化や音声翻訳機の導入を進め、更なる利便性・満足度の向上を図る。

課題

外国人観光客の受け入れ環境向上に向けた、国営公園内Wi-Fiスポットの設置、表示・パンフレット等の多言語化等

十分なWi-Fiスポットの設置ができておらず、園内表示や音声翻訳機等については整備が遅れているのが現状。

取組の成果

取組方法

- ・園内のwifi環境の整備の実施。
- ・多言語化された公園ホームページ、園内サイン、パンフレットや音声翻訳機等の導入を実施。

取組の効果

外国人観光客に対する環境、サービスの質が向上。



▲ 多言語化された券売機

今後の取組方針

Wi-Fi環境の整備については、5公園で整備を実施。引き続き、多言語化されていない園内サインについても整備を推進する。併せて、外国人旅行者向けガイドツアーの開催や海外への情報発信を実施し、更なる利便性・満足度の向上に努める。



▲ 多言語化された案内板例

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放 , 魅力ある公的施設の公開・開放

連携する省庁

概要

- 魅力ある公共施設を観光資源として活用するインフラツーリズムの取組を推進中。
- “地下神殿”とも言われる首都圏外郭放水路の調圧水槽を中心に、民間企画・運営による社会実験見学会を実施。

課題

首都圏外郭放水路
(埼玉県春日部市)

○「首都圏外郭放水路」には、潜在的な観光需要が存在。

○民間開放を視野に入れた、魅力あるコンテンツと地域連携を検討。

○協議会を設立し、見学者の拡大と地域活性化につながる仕組みを検討。

取組の成果

取組方法

「首都圏外郭放水路利活用協議会」(国・市・関係団体で構成)主催による「民間運営見学システム」による社会実験の見学会及び地域連携を実施

- 社会実験(第2弾)実施時期:平成31年3月23日～
・令和3年7月に見学範囲を拡大し、新コースを増設した。
・施設内においてカラー照明による演出を開始(こどもの日・夏休み・ハロウィン・クリスマス・バレンタイン期間)
- 民間運営によるロケ撮影・イベント利用の受け入れ
施設の露出を高め、広く周知を図るため、利用規約を定め令和3年7月より受け入れ開始。

■ 地域連携
地元の春日部市及び観光協会の主導により、市内飲食店が首都圏外郭放水路にちなんだオリジナルメニューの提供を実施し、地域主体の地域振興を推進。併せて、市主催のイベント等で見学会のPRを実施することにより、見学会と地域との連携を促進。

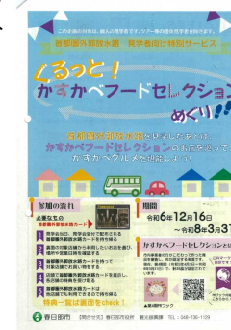
見学会参加者が、春日部市内の対象店舗で首都圏外郭放水路カードを提示して商品を購入した場合に、特別サービスを実施。(実施:春日部市 令和6年12月～令和8年3月)

■ インフラツーリズム魅力増進プロジェクトの推進に伴い、「首都圏外郭放水路8つのパワーアップ」を令和7年より順次開始。
「災害の自分事化」を通じて災害から国民の命を守ることを目指し、新たに「観光の視点」で子供から大人まで楽しく防災の知識を身に付けられるよう、首都圏外郭放水路を情報発信基地として更にパワーアップさせる。



「見どころ満載！
インパ探検コース」

水に浸りながら進むインパ見学



今後の取組方針

○従来の取り組みを引き続き推進。
さらなる受入者数の拡大を目指し、年間見学者「10万人」の目標実現に向け、インフラツーリズム魅力増進プロジェクトの推進に伴い、施設の魅力を最大限に引き出す新たなコンテンツの検討・見学者の地域への周遊性向上を図る。

取組の効果

【社会実験見学会(実績)】

○令和6年4月1日～12月末時点 参加者:約52,000人

国際クルーズ旅客受入機能高度化事業及びクルーズ等訪日旅客の受入促進事業に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

クルーズ船受入の更なる拡充 , 交通機関の整備・外国人対応

連携する省庁

観光庁

概要

○国際クルーズ旅客受入機能高度化事業

【補助対象経費】

クルーズ旅客の利便性や安全性の向上を図るための以下の経費

①旅客上屋等ありの港湾

旅客上屋等の改修や旅客上屋等にアクセスする屋根付き通路（照明設備を含む）の整備に係る経費

②旅客上屋等なしの港湾

クルーズ船の一時寄港に必要な受入施設（仮設のものに限る）の整備に係る経費

○クルーズ等訪日旅客の受入促進事業

【補助対象経費】

・クルーズ船の受入体制強化

・クルーズ船寄港プロモーション

・クルーズ旅客等の満足度向上と地域経済効果の創出

課題

○クルーズ旅客の利便性や安全性の向上を図ることが必要。

○クルーズ等訪日旅客の需要を確実に取り込み、我が国のクルーズ再興を目指すとともに、港湾周辺等の魅力向上を図るため、クルーズ船の受入体制の強化、クルーズ旅客等の満足度向上と地域経済効果の創出、クルーズ船寄港プロモーションが必要。

今後の取組

○当該事業に関しては、今後も客船ターミナル及びその周辺のハード・ソフト両面からの支援として、補助対象事業者である地方公共団体、民間事業者及びクルーズ振興のための地域の協議会等にも働きかけ、積極的な支援に取り組む。

○訪日クルーズ旅客数の増加に伴う、今後のオーバーツーリズム対策のための新たな補助事業としてクルーズ等訪日旅客の受入促進事業の支援に取り組む。

今後の取組方針

クルーズ再興に向けた訪日クルーズ本格回復への取組推進

観光ビジョン掲載施策

2025年までのKPI

「世界一安全な国、日本」の良好な治安等を体感できる環境整備

連携する省庁

内閣府、総務省、消防庁、観光庁

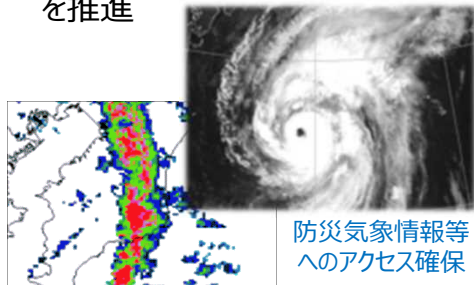
概要

気象庁が発表する防災気象情報を、気象庁ホームページや民間事業者等が持つウェブサイトやアプリ等を通じて外国語で外国人旅行者に提供

課題

地域：全国

- 自然災害時においても外国人旅行者が安心して日本に滞在できるよう、平成30年度に気象警報等の多言語辞書を6カ国語で公表
- 引き続き、さらなる情報拡充や使いやすさの改善、周知・普及を推進



防災気象情報等へのアクセス確保



災害からの安全確保

取組の成果

取組方法

＜取組主体＞ 気象庁

- 令和元～2年度：多言語辞書を15言語に拡張後、気象庁HPを15言語に拡張
- 令和2～5年度：関連用語の順次追加（台風、熱中症、警戒レベル対応、北海道・三陸沖後発地震注意情報等）、周知・啓発
- 令和6年度：気象庁HP表示改修（熱中症、気象警報等発表区分変更）、関連用語追加（南海トラフ地震関連情報）

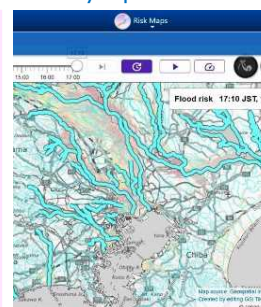
多言語辞書の利用例
（地震発生時の震度表示）



取組の効果

- 民間事業者のアプリや自治体ホームページ（スマホ版）等において、防災気象情報の多言語での提供が容易に
⇒ 外国人旅行者が必要とする防災気象情報に容易にアクセス可能
- 外国人旅行者が、気象庁ホームページ等で気象災害に対する危険性をより感じられるように

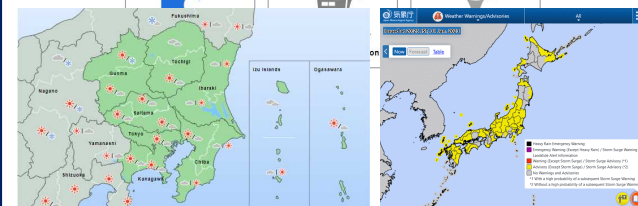
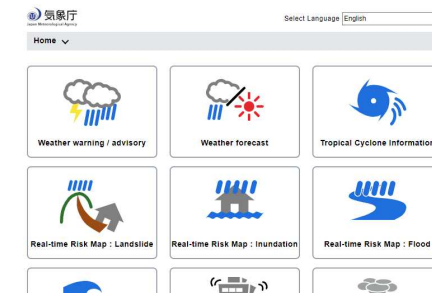
外国人旅行者向け
プッシュ型情報発信アプリ
Safety tips（観光庁）



洪水キキクル
気象庁HP（多言語）

今後の取組方針

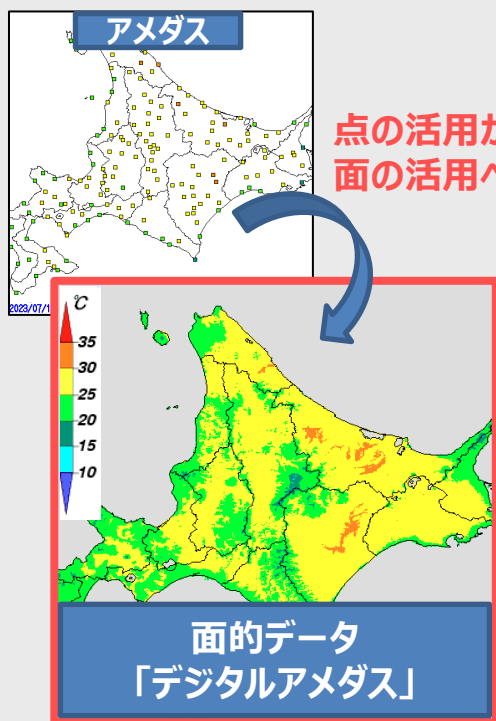
- 防災対応における「要配慮者対策」の観点から、多言語による防災気象情報の提供に関する外国人向けの周知・普及を推進
⇒ 地方公共団体の各種窓口等を通じた周知や、外国人旅行者が多く訪れる国際空港等における広報等
⇒ 外国人の支援者・団体にも使いやすいホームページ表示の改善



気象庁ホームページ（多言語）

<https://www.jma.go.jp/jma/kokusai/multi.html>

- アメダスの観測地点から離れた場所でも、面的に解析した気象データ「デジタルアメダス」を活用すれば、任意の場所の気象状況を知ることができます。このようなデータは、生活情報や農業をはじめとする、様々な産業に役立つ可能性をもっています。
- 令和6年4月に、任意の場所の気象状況を確認できる「デジタルアメダスアプリ」を公開しました。令和6年度は北海道を対象に運用していましたが、令和7年度4月（予定）から、全国を対象に運用します。是非、有効活用いただき、フィードバックをお寄せください！（アプリから送信可能）



点の活用から
面の活用へ！



アプリによる情報提供

知りたい地点のデータを
手軽に確認できる！

産業分野での利活用

農林水産業



除排雪



観光



生活情報としての利活用



面的気象データの活用促進イメージ

【関東ブロック（観光資源魅力向上WG）NO.5】＜関東農政局＞
滞在型農山漁村の確立・形成に係る取組の成果

観光ビジョン掲載施策

滞在型農山漁村の確立・形成

連携する省庁

農林水産省、観光庁

2025年度までのKPI

＜目標＞
農泊地域での年間延べ宿泊者数を2025（令和7）年度までに700万人泊（うち訪日外国人旅行者の割合を10%に向上）

＜実績＞
2022（令和5）年度
農泊地域での年間延べ宿泊者数794.2万人泊（うち訪日外国人旅行者割合4.9%）

概要

農泊をビジネスとして確立・継続できる体制の構築に向け、農山漁村振興交付金を通じた支援を実施。

課題

地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県及び山梨県

農泊は、持続可能な農泊地域を創出する「草創期」から「成長期」へ移行すべき段階。
地域自身が、地域の持続的な自立に資する事業を起こすことを目指す起業家精神を持ち、「新規来訪者の獲得」「来訪1回当たり平均泊数の延長」「来訪者のリピーター化」に取り組む必要。

取組の成果

取組方法

- ・関東ブロック管内3地域において、新たに農泊実施体制の構築等に向けた支援を実施。
- ・農泊事業者を含む農山漁村発イノベーション優良企業の調査・分析の結果を管内の農泊地域に横展開。
- ・農泊地域を対象に、事業の円滑な実施にむけた指導・助言及び研修会を実施するとともに、ネットワーク化を推進。



取組の効果

- ・関東ブロック管内で農泊の実施体制の構築等を支援した地域は、平成29年度から令和5年度末までに、累計91地域となった。
- ・農泊を実践する地域の体制強化・自立化を図った。
- ・農泊地域の情報発信により「農泊」の認知度向上を図った。

今後の取組方針

農泊を持続的なビジネスとして実施できる体制の構築、農林漁業体験プログラム等の開発や古民家の改修等による魅力ある観光コンテンツの磨き上げへの支援、優良地域の国内外へのプロモーションの強化、子どもの農林漁業体験等に関係省庁が連携して取り組む。



観光資源魅力向上に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

伝統的工芸品等の地域資源産地等における観光需要獲得・消費拡大

特にKPIは設定していないが、全体の目標達成に向けて、需要獲得に取り組む地域・事業者の数的増加・質的向上を後押ししていく。

連携する省庁

関東運輸局、北陸信越運輸局

概要

伝統的工芸品等の地域資源の発掘～販路開拓を運輸局等とも連携しながら実施することで、インバウンドによる消費拡大、その後の海外での需要増加や地域資源産地の魅力を高めることを通じた観光需要獲得を狙う。

課題

【現状・課題】

○伝統的工芸品等の地域資源の磨き上げを行い、海外における日本の地域資源のプレゼンスを高めることを通じて、日本の産地等への関心を高め、外国人観光客の増加（インバウンド需要の増加）や輸出促進につなげていくことが必要。

取組の成果

取組方法

○伝統的工芸品産業支援事業等を通じて、海外を含む域外の新たな需要の取り込みや、外国人観光客のニーズにも対応した商品やサービスの開発を支援。
○関東運輸局、北陸信越運輸局と連携し、インバウンド誘致促進を図るオンラインセミナーを開催し、新たなインバウンド誘致を支援。



取組の効果

【成果】

○伝統的工芸品産業支援補助金 令和6年度管内採択：19件
○高付加価値観光に向けたセミナーの開催によるリアル参加者間のネットワーキング化及びオンライン配信によるノウハウ共有機会の創出。

今後の取組方針

○関連機関等との連携により伝統的工芸品等の地域資源の発掘・磨き上げ、販路開拓等を支援し、海外における日本の地域資源のプレゼンスを高めることを通じて、日本の産地等への関心を高め、日本ブームの創出により、外国人観光客の増加（インバウンド需要の増加）や輸出促進につなげていく。

○関東運輸局、北陸信越運輸局等と連携の上、上記取組を支援するセミナー等を開催する。

観光ビジョン掲載施策

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

連携する省庁

関東総合通信局、関東運輸局

2025年までのKPI

2025年

概ね四半期毎にセミナー、各種説明会等の機会を捉えて、多言語翻訳システムの普及・導入促進活動を実施。
大阪・関西万博向け多言語翻訳技術の周知広報を実施。

概要

多言語翻訳システムの導入が進みつつある中で、人口が集中し、国内外の交流が多く、国際的なイベントが多数開催される関東ブロックにおいて、なお一層の多言語翻訳システムの普及・利活用を促進することにより、「言葉の壁」の解消を図る。

課題

地域：関東管内

外国語による対応は、日本人の外国語（英語）苦手意識（「流暢に話さなければならない」という思い込み等）等が積極的なコミュニケーションにつながらない原因となっている。さらに昨今の訪日外国人は多国籍・多言語化しており「言葉の壁」は高度化・困難化の方向にある。グローバル化への対応として、外国語教育の充実とともに日本が誇る情報通信技術により「言葉の壁」をなくす取り組みが必要である。

取組の成果

取組方法

NICT(*)が開発している多言語自動翻訳技術を活用した翻訳機・翻訳アプリの周知と導入促進に取り組むことで、身近な多言語翻訳システムとしての活用の促進及び地域の多言語対応課題の解決と発展を図る。総務省等が主催及び後援するセミナー等の周知広報等を積極的に実施する。

*：NICT(国立研究開発法人 情報通信研究機構)

取組の効果

NICTの多言語翻訳技術を活用した多言語翻訳システムの民間企業による実用化が進み、生活の多様な場面において普及が進展している。

今後の取組方針

引き続き、NICTが開発している多言語翻訳技術を導入した多言語翻訳システムの普及推進に取り組み、関東地域における多言語対応課題の課題解決を図る。

★ NICTの多言語翻訳技術を導入した民間製品・サービス事例

https://gcp.nict.go.jp/news/products_and_services_GCP.pdf

★ 多言語音声翻訳アプリ

VoiceTra

NICTが開発する多言語音声翻訳技術をお試し頂けます。

VoiceTra サポートページ：
<https://voicetra.nict.go.jp/>



ダウンロード用
QRコード



観光ビジョン掲載施策

国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化

連携する省庁

国土交通省、林野庁、観光庁

2025年までのKPI

●訪日外国人国立公園利用者数 (2025年目標 28万人)					●国立公園での一人当たりの日本人観光消費額 (2025年目標28,000円)				
2019年	2020～21年	2022年	2023年		2019年	2020～21年	2022年	2023年	
27.6万人	データなし	6.2万人	33.4万人		22,921円	データなし	25,593円	26,000円	
●訪日外国人国立公園周辺宿泊者数 (2025年目標 15万人)					●国立公園での一人当たり訪日外国人観光消費額 (2025年目標65,000円)				
2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2019年	2020～22年	2023年		
14.9万人	2.4万人	0.5万人	3.7万人	16.9万人	37,081円	データなし	52,088円		

概要

国立公園満喫プロジェクトとして、日光国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてブランド化し、外国人観光客の誘客を図る



課題

地域：栃木県等
(日光国立公園とその周辺域)

- 日帰り訪問者が多く、宿泊や長期滞在につながっていない。
- 観光客が世界遺産周辺のみ集中し、全体に波及していない。
- 観光需要が繁忙期に集中し、特に冬季の観光客が少ない。



取組の成果

取組方法

- <取組主体> 日光国立公園内の行政機関、観光関係事業者（事務局：環境省、栃木県）
- <取組時期> 平成31年4月～令和8年3月
- <取組内容> →国・自治体・各事業者が一体となって実施
- 上質で奥深い魅力を満喫できる国立公園への取組
 - ・観光資源の磨き上げや新たな体験メニューの創出
- 体験・滞在型の国立公園への取組
 - ・アクセス・周遊のための交通手段の整備
 - ・エリア間の連携強化・観光資源のネットワーク化
- 脱炭素・循環型を実現する国立公園への取組

取組の効果

- 日光国立公園でのIP全体計画の策定による地域ブランディング促進（日光エリア・那須エリアでのIP計画策定、塩原・鬼怒川エリアでの始動開始）
- 日光国立公園認定ガイド制度構築による自然ガイドの価値やブランド力の向上。
- 日光国立公園内拠点施設等の相互交流・人材育成・連携強化・日光国立公園交流会の開催。
- 那須平成の森の情報発信・案内力の強化を推進。
- ゼロカーボンパーク・脱炭素先行地域の推進（那須塩原市・日光市）

今後の取組方針

国立公園のストーリーを持った地域ブランディング。
人材育成・コンテンツ充実等



- ◆地域の価値・コンテンツの再確認・再整備、上質化
 - ・AT、ST視点での磨き上げ
 - ・地域ブランディングの推進
- ・IP全体計画との連動
- ◆案内機能・情報発信強化
- ◆誘客プロモーションや観光客受入体制の整備・ガイド事業者のスキルアップ
- ◆脱炭素・循環型の取組との連動、オーバーユースの抑制
- ・新たな仕組み作り





観光ビジョン掲載施策

国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化

連携する省庁

国土交通省、林野庁、観光庁

2025年までのKPI

当面の間：新型コロナウイルスによる影響前の国内利用者数の復活
(2019年：1億3252万人)

収束した際：新型コロナウイルスによる影響前の訪日外国人利用者数の復活
(2019年：309万人)

概要

目指すべき姿・上質化された魅力を快適に満喫できる国立公園
・滞在・周遊により特色ある魅力を体験できる国立公園
・脱炭素・循環型の取組を先導する国立公園



課題

地域：富士箱根伊豆
国立公園全体

○旅行形態や目的の多様な
などを踏まえ、地域特性を活か
した新たなコンテンツや受入
環境の整備が求められている。

○オーバーツーリズムにより
一部の自然環境や住民の生活
環境への負荷が見られる。

○利用者が多く、火山など自然
災害への対応も求められて
いるエリアであり、住民、関
係者、観光客の協力も得なが
ら安全かつ快適な利用の推進
や普及啓発等の取組の実施が
必要。



取組の成果

取組方法

※当面は「富士山麓地域」及び「箱根地域」を
重点地域として取組を進める。

富士山麓エリア

<取組主体> 関係事業者、NPO、自治体、環境省等
<取組時期> 令和4年4月～令和8年3月
<取組内容> ガイド連携体制構築、利用環境の充実、登山道の維持管理
における官民連携・標識整備、ゴミ問題対応

箱根エリア

<取組主体> 民間事業者、箱根DMO、箱根町、神奈川県、林野庁、環境
省等
<取組時期> 令和4年4月～令和8年3月
<取組内容> 景観・眺望の改善、利用拠点再生、脱プラスチック・脱炭素
の促進、持続可能な地域づくり

取組の効果

○豊かな自然環境や歴史、文化を活かした地域に根ざした価値が高いサステナブル
ツーリズム等の推進
○過密状態を解消し、幅広い利用者が満喫できる、利用のための受け入れ環境
○樹木の修景伐採による眺望確保、標識の整備など景観の改善を図り、景観の魅力
を最大化
○ペットボトル水平リサイクルの実施や、アルミ缶の取扱い、マイボトルの利用推進など、
脱プラスチック・脱炭素に向けた取組の推進

今後の取組方針

富士山麓エリア

- ・エコツアーの普及と体験の充
実
- ・マストूरリズムによる弊害の
緩和と、山麓地域の周遊利
用の推進
- ・幅広い利用者が満喫できる
利用環境の整備と、脱炭素
や資源循環などの取組の推
進

箱根エリア

- ・自然体験等のエントリー層で
も満喫できる、適正で良質
な利用の推進
- ・周遊・滞在利用促進のため
の新たなコンテンツ開発、利
用環境の整備
- ・脱炭素や資源循環など、持
続可能な観光の実現に向け
た取組の推進

江戸街道プロジェクトに係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

インバウンド観光促進のための多様な魅力の対外発信強化
地方誘客に資する各種のコンテンツ整備

連携する省庁

2025年までのKPI

主な
指標

案件形成等支援

イベント参加団体数

ロゴマーク使用数

<目標>

2025年度20件

<実績>

2024年度21件

2025年度30団体 2024年度18団体

2025年度50件 2024年度33件

概要

広域関東エリアの自治体間、官民の観光関係者が連携し、江戸街道をテーマに周遊観光を促進するため、観光地域づくり・ブランディング・プロモーションに取り組む。

課題

地域：広域関東エリア

●観光による経済効果を広域関東エリア全体に波及させるため、インバウンド需要を中心に取り組み、滞在日数・消費額を増加させる広域観光周遊施策、地方誘客の取組を強力に進める必要がある。

広域関東エリアには魅力的な観光資源が存在しているものの、広範囲に点在しているため、それらをテーマによってつなぐことが課題。

そのため、「江戸街道プロジェクト」を立ち上げ、同プロジェクトを軸とした広域関東の一体化と関係者が情報発信・共有できる体制を構築する必要がある。

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 関東運輸局
<取組時期> 令和6年4月～令和7年3月
<取組内容>
- ・分散型宿泊支援
 - ・街道プロジェクト関連案件形成支援
 - ・各街道ストーリーの設定、ロゴマーク普及
 - ・江戸街道関連事業者交流会の実施
 - ・江戸街道ぶらり旅（BtoCイベント）の開催
 - ・「GREEN」実証事業連携モデルルートの構築
 - ・街道観光ポータルサイトの立ち上げ



Oh! 江戸東京まつり
(街道PJ案件形成)



取組の効果

- ・街道プロジェクト関連案件形成：21件
- ・ロゴ取得数：33件（通算）
- ・交流会参加者：18団体40名
- ・イベント参加者：約1000名
- ・構築モデルルート：3ルート

今後の取組方針

○地域づくり・連携支援に関する取組やブランディング強化の取組の継続に加え、プロモーション展開フェーズにおける情報発信等の強化を図る。

具体的には、

- ・地域と連携したインバウンドプロモーション
- ・GREEN×EXPO 2027と連携したプロモーション
- ・ファムツアーの実施等が考えられる。

「GREEN」をテーマとした体験型観光による広域観光促進に関する実証事業の取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

2027年国際園芸博覧会に向けた对外発信

連携する省庁

モデルルート構築数
江戸街道ポータルサイト（仮称）掲載数
＜目標＞ ＜実績＞
2025年 5件 2024年 3件

概要

2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）を契機とした、四季折々の花や多様な自然といった地域資源である「GREEN」をテーマとした体験型観光で地域間を繋げるモデルルートの調査・検証

課題

地域：関東

2023年3月策定の観光立国推進基本計画においては、「地方誘客」がキーワードに掲げられているところ、広域関東ブロックにおいてもより一層の地方誘客が課題

2027年には、国際園芸博覧会が横浜で開催され、この国際的なイベントを契機とし、各地域の魅力的な観光資源を活用し、地域間をつなげ、魅力的な周遊観光に繋げていくことが重要

その際には、街道を活用した「江戸街道プロジェクト」と連携することとし、本事業とともに広域観光の取組を促進していく

取組の成果

取組方法

- ＜取組主体＞ 関東運輸局
- ＜取組時期＞ 令和6年9月～令和7年2月
- ＜取組内容＞
 - モデルルートの構築
 - モニター調査の実施、検証
 - 情報発信、効果測定 等

取組の効果

- ・モデルルート構築数 3ルート
- ・GREENを題材とした体験コンテンツやガイドも好評であり、旅行客に訴求するものと考えられる 等
- ・SNSの関連動画の総閲覧数 約3.6万回（令和7年2月末現在）



今後の取組方針

・今年度の成果も踏まえ、引き続きモデルルートの調査、検証を実施し、広域観光促進の取組を推進していく。その際には、2027年国際園芸博覧会のテーマや江戸街道プロジェクトとの連動を想定

・「江戸街道ポータルサイト（仮称）」への掲載等、関係機関との連携を通じたPR強化を図っていく



Edo Shogun Roads